



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3284 URL <https://www.hoosiers.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小川 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 鳴神 吉朗 (TEL) 03-3287-0704
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	45,866	6.5	3,252	37.5	2,493	38.0	1,251	22.9
2024年3月期第3四半期	43,079	4.2	2,365	△19.2	1,806	△24.6	1,018	△34.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,214百万円(△38.9%) 2024年3月期第3四半期 1,988百万円(△22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	35.19	—
2024年3月期第3四半期	28.68	28.67

(注) 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	177,770	45,563	21.2
2024年3月期	164,399	46,858	23.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 37,730百万円 2024年3月期 38,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2025年3月期	—	29.00	—		
2025年3月期(予想)				29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通期	97,000	12.2	9,400	5.1	8,000	5.3	5,100	6.1	143.45	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) WC Seattle V, LLC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	36,916,775株	2024年3月期	36,916,775株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,365,112株	2024年3月期	1,365,112株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	35,551,663株	2024年3月期3Q	35,508,859株

(注) 自己株式数については、当第3四半期連結会計期間末に役員株式給付信託が所有する当社株式498,150株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 売上実績	10
(2) 販売実績	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は1,016戸17棟、引渡戸数は404戸13棟、当第3四半期連結会計期間末の管理戸数は24,062戸となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績として、売上高45,866百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益3,252百万円（前年同四半期比37.5%増）、経常利益2,493百万円（前年同四半期比38.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,251百万円（前年同四半期比22.9%増）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(I) 不動産開発事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、「ミッドタワーいわき」などマンション及び戸建住宅393戸の引渡等により、売上高22,680百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益1,335百万円（前年同四半期比245.4%増）を計上いたしました。

(II) CCRC事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、マンション11戸の引渡等により、売上高1,639百万円（前年同四半期比61.6%減）、営業損失182百万円（前年同四半期営業利益205百万円）を計上いたしました。

(III) 不動産投資事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高15,284百万円（前年同四半期比41.1%増）、営業利益1,845百万円（前年同四半期比29.1%増）を計上いたしました。

① 不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高12,669百万円（前年同四半期比52.3%増）を計上いたしました。

② 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高2,356百万円（前年同四半期比4.1%増）を計上いたしました。

(IV) 不動産関連サービス事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高6,261百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益320百万円（前年同四半期比29.1%増）を計上いたしました。

① マンション管理収入

マンション管理において、「ミッドタワーいわき」等の管理受託を新たに開始し、売上高1,665百万円（前年同四半期比5.1%増）を計上いたしました。

② スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高2,813百万円（前年同四半期比1.2%増）を計上いたしました。

③ その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高1,782百万円（前年同四半期比27.2%増）を計上いたしました。

不動産分譲事業における引渡年間計画に対する契約進捗は下記のとおりであり、当社グループの中心事業である分譲マンションでは84.9%が契約済みとなっております。

2025年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
分譲マンション	1,157戸	982戸	84.9%
シニア向け分譲マンション	67戸	42戸	62.7%
分譲戸建	15戸	9戸	60.0%
合計	1,239戸	1,033戸	83.4%

(注) 1 「分譲マンション」は、ファミリーマンション及びコンパクトマンションの戸数を集計しております。
2 共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記(小数点第1位を切り捨て)となっております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末におきまして、仕掛販売用不動産及び借入金の増加等により、資産合計が177,770百万円(前連結会計年度末比8.1%増)、負債合計が132,207百万円(前連結会計年度末比12.5%増)、純資産合計が45,563百万円(前連結会計年度末比2.8%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想は、当第3四半期連結累計期間の業績及び販売状況は予定通りに進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であり、2024年5月14日の「2024年3月期決算短信」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,709	28,094
売掛金	991	898
商品	19	19
販売用不動産	19,279	14,214
仕掛販売用不動産	75,748	97,776
営業投資有価証券	909	823
前払費用	1,498	2,914
その他	3,611	4,814
貸倒引当金	△124	△136
流動資産合計	132,643	149,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,140	9,970
機械装置及び運搬具（純額）	26	64
工具、器具及び備品（純額）	85	81
土地	10,870	10,453
リース資産（純額）	449	459
建設仮勘定	119	466
有形固定資産合計	23,691	21,496
無形固定資産		
のれん	191	169
その他	631	626
無形固定資産合計	822	796
投資その他の資産合計	7,243	6,056
固定資産合計	31,756	28,350
資産合計	164,399	177,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,294	2,152
電子記録債務	6,289	738
短期借入金	9,857	15,598
1年内償還予定の社債	2,804	3,328
1年内返済予定の長期借入金	13,252	20,243
未払法人税等	2,006	480
前受金	5,256	9,843
賞与引当金	370	253
役員賞与引当金	18	—
アフターサービス引当金	31	31
その他	5,160	3,091
流動負債合計	48,342	55,761
固定負債		
社債	5,365	4,847
長期借入金	59,384	67,777
繰延税金負債	1,065	894
役員株式給付引当金	257	253
退職給付に係る負債	12	12
資産除去債務	895	798
その他	2,216	1,860
固定負債合計	69,198	76,445
負債合計	117,541	132,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,843	10,843
利益剰余金	21,743	20,939
自己株式	△893	△893
株主資本合計	36,693	35,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	443
為替換算調整勘定	1,343	1,396
その他の包括利益累計額合計	2,101	1,840
非支配株主持分	8,063	7,833
純資産合計	46,858	45,563
負債純資産合計	164,399	177,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	43,079	45,866
売上原価	33,246	34,011
売上総利益	9,833	11,855
販売費及び一般管理費	7,467	8,602
営業利益	2,365	3,252
営業外収益		
受取利息	78	66
受取配当金	259	131
解約金収入	87	31
為替差益	—	456
投資事業組合運用益	154	—
その他	83	82
営業外収益合計	664	768
営業外費用		
支払利息	905	1,119
支払手数料	183	332
為替差損	13	—
持分法による投資損失	91	46
その他	30	28
営業外費用合計	1,223	1,527
経常利益	1,806	2,493
特別利益		
固定資産売却益	—	1
その他の有価証券売却益	5	—
関係会社株式売却益	—	55
特別利益合計	5	56
特別損失		
固定資産売却損	—	10
減損損失	—	167
固定資産除却損	1	24
関係会社株式売却損	—	33
関係会社株式評価損	19	—
特別損失合計	20	235
税金等調整前四半期純利益	1,790	2,314
法人税、住民税及び事業税	469	754
法人税等調整額	151	62
法人税等合計	620	817
四半期純利益	1,169	1,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	151	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018	1,251

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,169	1,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△314
為替換算調整勘定	636	131
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	△97
その他の包括利益合計	819	△281
四半期包括利益	1,988	1,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,826	990
非支配株主に係る四半期包括利益	162	224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	不動産開発事業	CCRC事業	不動産投資事業	不動産関連サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,213	4,270	10,831	5,764	43,079	—	43,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	575	104	679	△679	—
計	22,213	4,270	11,406	5,868	43,758	△679	43,079
セグメント利益	386	205	1,429	248	2,269	96	2,365

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額△20百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益117百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,680	1,639	15,284	6,261	45,866	—	45,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	1	781	62	920	△920	—
計	22,755	1,640	16,066	6,323	46,786	△920	45,866
セグメント利益又は損失(△)	1,335	△182	1,845	320	3,319	△66	3,252

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額△68百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益1百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要な減損損失はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,129百万円	1,138百万円
のれんの償却額	21百万円	21百万円

3. 補足情報

(1) 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
(I)不動産開発事業			
① 不動産売上高	21,476	21,609	100.6
② その他収入	736	1,070	145.3
不動産開発事業合計	22,213	22,680	102.1
(II)CCRC事業			
① 不動産売上高	3,212	462	14.4
② その他収入	1,058	1,176	111.2
CCRC事業合計	4,270	1,639	38.4
(III)不動産投資事業			
① 不動産売上高	8,319	12,669	152.3
② 賃貸収入	2,262	2,356	104.1
③ その他収入	248	259	104.3
不動産投資事業合計	10,831	15,284	141.1
(IV)不動産関連サービス事業			
① マンション管理収入	1,583	1,665	105.1
② スポーツクラブ運営収入	2,778	2,813	101.2
③ その他収入	1,401	1,782	127.2
不動産関連サービス事業合計	5,764	6,261	108.6
合計	43,079	45,866	106.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

3 不動産開発事業、CCRC事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

(2) 販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	709戸 1区画 1棟 30,447百万円	711戸 1区画 1棟 32,676百万円 (88.6%)	412戸 2区画 1棟 21,476百万円 (102.1%)	1,008戸 1区画 1棟 41,647百万円 (100.7%)
CCRC事業	92戸 1区画 1棟 4,029百万円	146戸 1区画 1棟 5,878百万円 (60.5%)	86戸 1区画 1棟 3,212百万円 (35.0%)	152戸 1区画 1棟 6,695百万円 (187.7%)
不動産 投資事業	1戸 1区画 1棟 357百万円	12戸 1区画 12棟 8,639百万円 (214.9%)	11戸 1区画 11棟 8,319百万円 (349.6%)	2戸 1区画 2棟 677百万円 (29.4%)
合計	801戸 1区画 1棟 34,834百万円	857戸 1区画 12棟 47,194百万円 (93.2%)	498戸 2区画 11棟 33,008百万円 (101.3%)	1,160戸 1区画 2棟 49,020百万円 (103.8%)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	555戸 1区画 1棟 24,316百万円	911戸 1区画 1棟 48,925百万円 (149.7%)	393戸 1区画 1棟 21,609百万円 (100.6%)	1,073戸 1区画 1棟 51,632百万円 (124.0%)
CCRC事業	15戸 1区画 1棟 738百万円	105戸 1区画 1棟 5,572百万円 (94.8%)	11戸 1区画 1棟 462百万円 (14.4%)	109戸 1区画 1棟 5,847百万円 (87.3%)
不動産 投資事業	1戸 1区画 1棟 850百万円	17戸 1区画 17棟 29,903百万円 (346.1%)	13戸 1区画 13棟 12,669百万円 (152.3%)	5戸 1区画 5棟 18,083百万円 (2,669.5%)
合計	570戸 1区画 1棟 25,905百万円	1,016戸 1区画 17棟 84,400百万円 (178.8%)	404戸 2区画 13棟 34,741百万円 (105.3%)	1,182戸 1区画 5棟 75,564百万円 (154.1%)

(注) 1 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

2 不動産開発事業のうち、共同事業物件における共同事業者への持分売却については、記載の戸数から除外しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 亮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。